



2021年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年11月4日

上場会社名 味の素株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2802 URL <https://www.ajinomoto.co.jp/company/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西井 孝明
 問合せ先責任者 (役職名) グローバル財務部長 (氏名) 水谷 英一 TEL 03-5250-8111
 四半期報告書提出予定日 2020年11月10日 配当支払開始予定日 2020年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		事業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	511,382	△3.9	61,940	30.0	59,954	185.6	41,106	234.4	36,661	420.1
2020年3月期第2四半期	532,266	—	47,654	—	20,992	—	12,294	—	7,049	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	66.87	66.84
2020年3月期第2四半期	12.86	—

- (注) 1. 当社グループは、IFRSの適用にあたり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。
- (注) 2. 当社グループは、前連結会計年度において、包材事業を非継続事業に分類しております。従来より非継続事業に分類している物流事業とあわせ、非継続事業からの利益は要約四半期連結損益計算書上、継続事業と区分して、売上高、事業利益、税引前四半期利益は継続事業の金額を表示しております。なお、対応する2020年3月期第2四半期は組み替えて表示しているため、これらの対前年同四半期増減率は記載しておりません。
- (注) 3. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,331,220	608,698	565,099	42.4
2020年3月期	1,353,616	592,070	538,975	39.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2021年3月期	—	16.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		事業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,066,000	△3.1	100,000	0.8	36,000	91.1	65.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（2020年11月4日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	549,163,354株	2020年3月期	549,163,354株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	817,311株	2020年3月期	974,103株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	548,211,212株	2020年3月期2Q	548,106,993株

（注）期末自己株式数には、当社の役員等を対象とする中期業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2021年3月期2Q 715,500株、2020年3月期 873,700株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P2、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2020年11月4日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な会計方針)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

当社グループは、タイ国の包装材料製造・販売会社フジエース社の発行済株式総数の51%に相当する当社グループが保有する全株式を、株式会社フジシールインターナショナル等へ譲渡する契約を2020年2月5日に締結し、2020年3月6日に譲渡いたしました。そのため、前第2四半期連結累計期間における包材事業に関連する損益を、非継続事業に分類して再表示し、当該非継続事業を継続事業とは区分して表示しております。

前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は、COVID-19のグローバルでの拡大に伴い、主に、調味料・食品及び冷凍食品において、内食需要の伸張により家庭用製品の販売が増加した一方、外食向け製品は需要の回復傾向が見られるものの引き続き販売が減少した結果、前年同期を208億円下回る5,113億円（前年同期比96.1%）となりました。事業利益は、調味料・食品及び冷凍食品における家庭用製品の増収効果やロックダウン・外出自粛期間におけるマーケティング等の活動抑制による費用の減少、動物栄養の大幅増益に加え、前年同期にはプロマシンドール・ホールディングス社（以下、PH社）の商標権に係る減損損失計上があった影響等により、前年同期を142億円上回る619億円（前年同期比130.0%）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期にはPH社に係る持分法で会計処理されている投資、並びに動物栄養事業及びペーカリー事業の製造設備の減損損失計上があった影響等により、前年同期を296億円上回る366億円（前年同期比520.1%）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における直近の業績の進捗を踏まえ、2020年7月30日に公表した業績予想を修正いたしました。

売上高は、調味料・食品及び冷凍食品において、COVID-19のグローバルでの拡大に伴い、家庭用製品の販売が内食需要の増加により前年を上回る一方で、外食向け製品の販売は回復傾向にあるものの前年を下回る状況が継続する見込みであり、足もとの環境下で当該影響の見直しを実施した結果、前回予想から90億円引き上げ1兆660億円といたしました。修正予想に対する売上高の進捗率は48.0%です。事業利益は、ヘルスケア等において、電子材料及び医薬用・食品用アミノ酸での販売増や採算性向上、経費の削減等により前回予想を上回る見通しであることに加え、調味料・食品及び冷凍食品においても、調味料及び冷凍食品の販売増、プロダクトミックス等による採算性向上、経費の削減等により前回予想を上回る見通しであることから、前回予想から100億円引き上げ1,000億円といたしました。修正予想に対する事業利益の進捗率は61.9%です。親会社の所有者に帰属する当期利益についても、事業利益の修正等を踏まえ、前回予想から40億円引き上げ360億円といたしました。修正予想に対する親会社の所有者に帰属する四半期利益の進捗率は101.8%です。

なお、修正予想の詳細は本日発表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」も併せてご参照ください。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。

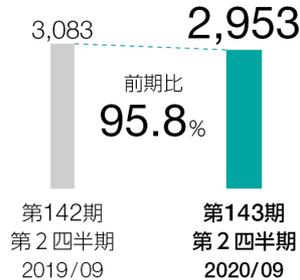
対前年実績	売上高 (億円)	前年同期増減 (億円)	前年同期比	事業利益 (億円)	前年同期増減 (億円)	前年同期比
調味料・食品	2,953	△129	95.8%	470	83	121.7%
冷凍食品	988	△44	95.7%	26	13	196.0%
ヘルスケア等	1,106	△29	97.4%	119	47	167.1%
その他	65	△5	92.3%	2	△2	52.7%
合計	5,113	△208	96.1%	619	142	130.0%

業績予想に対する進捗	売上高 (億円)			事業利益 (億円)		
	第143期 第2四半期	通期予想	進捗率	第143期 第2四半期	通期予想	進捗率
調味料・食品	2,953	6,153	48.0%	470	763	61.7%
冷凍食品	988	2,050	48.2%	26	5	466.3%
ヘルスケア等	1,106	2,296	48.2%	119	222	53.8%
その他	65	159	41.0%	2	8	27.7%
合計	5,113	10,660	48.0%	619	1,000	61.9%

1) 調味料・食品セグメント

調味料・食品セグメントの売上高は、主に、内食需要の増加により家庭用製品の販売が増加したものの、外食需要の減少により外食向け製品の販売が減少した結果、前年同期を129億円下回る2,953億円（前年同期比95.8%）となりました。事業利益は、家庭用製品の増収効果やマーケティング費用の減少に加え、前年同期にPH社の商標権に係る減損損失計上があったこと等により、前年同期を83億円上回る470億円（前年同期比121.7%）となりました。

売上高(億円)



<主要な変動要因>

・調味料は、内食需要増により家庭用製品の販売増も、換算為替影響や外食需要減による海外外食向け製品の販売減により減収。

国内は、家庭用製品の販売好調により増収。

海外は、メニュー用調味料等が増収も、換算為替影響や外食向け製品の販売減により減収。

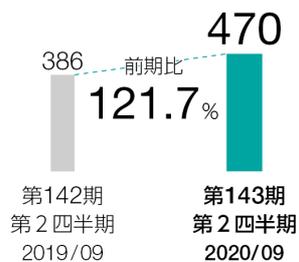
・栄養・加工食品は、内食需要増により国内家庭用製品が前年を上回るも、海外製品や業務用コーヒーの販売減等により減収。

国内は、家庭用コーヒーやスープが前年を上回るも、業務用コーヒーの販売減等により減収。

海外は、換算為替影響や、即席麺及び飲料の販売減等により減収。

・ソリューションアンドイングリディエントは、外食需要減による国内外食向け製品の販売減や、加工用うま味調味料の減収等により減収。

事業利益(億円)



<主要な変動要因>

・調味料は、家庭用製品の増収効果やマーケティング費用の減少等により大幅増益。

国内は、増収効果やマーケティング費用減等により大幅増益。

海外は、換算為替影響あるも、マーケティング費用の減少や製品ミックス改善効果等により大幅増益。

・栄養・加工食品は、前年にPH社の商標権に係る減損損失計上があったことや、国内家庭用製品の増収効果等により大幅増益。

国内は、家庭用コーヒー主力製品の増収効果やマーケティング費用の減少等により大幅増益。

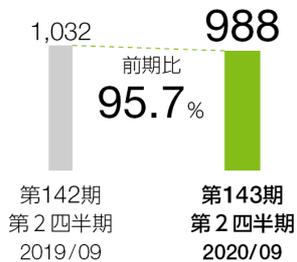
海外は、減収影響あるも、前年同期にPH社の商標権に係る減損損失計上があり大幅増益。

・ソリューションアンドイングリディエントは、国内外食向け製品や加工用うま味調味料の減収影響等により大幅減益。

2) 冷凍食品セグメント

冷凍食品セグメントの売上高は、主に、内食需要の増加により家庭用製品の販売が増加したものの、外食需要の減少により業務用製品の販売が減少した結果、前年同期を44億円下回る988億円（前年同期比95.7%）となりました。事業利益は、家庭用製品の増収効果やマーケティング費用の減少等により大幅な増益となり、前年同期を13億円上回る26億円（前年同期比196.0%）となりました。

売上高(億円)



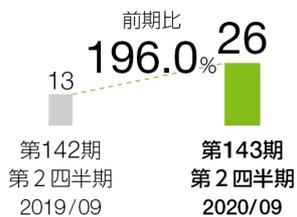
<主要な変動要因>

・内食需要増により家庭用製品の販売増も、外食需要減による業務用製品の販売減等により減収。

国内は、「ギョーザ」を中心とした家庭用主力製品の販売増も、業務用製品の販売減により減収。

海外は、北米が現地通貨ベースで前年並みも、全体では換算為替影響や業務用製品の販売減等により減収。

事業利益(億円)



<主要な変動要因>

・家庭用製品の増収効果やマーケティング費用の減少等により大幅増益。

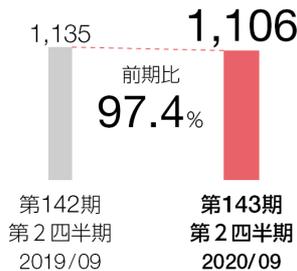
国内は、家庭用主力製品の増収効果やマーケティング費用の減少等により大幅増益。

海外は、家庭用製品の増収効果やマーケティング費用の減少等により増益。

3) ヘルスクエア等セグメント

ヘルスクエア等セグメントの売上高は、化成品が大幅な増収となったものの、動物栄養及びスポーツニュートリションの大幅な減収等により、前年同期を29億円下回る1,106億円（前年同期比97.4%）となりました。事業利益は、動物栄養及び化成品の大幅な増益にともない、前年同期を47億円上回る119億円（前年同期比167.1%）となりました。

売上高(億円)



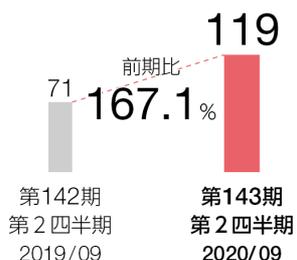
<主要な変動要因>

・アミノ酸は、バイオフィーマサービスの出荷タイミング等により減収。

・化成品は、主に電子材料の販売好調により大幅増収。

・その他は、動物栄養における販売数量減や、スポーツニュートリションの需要減等により減収。

事業利益(億円)



<主要な変動要因>

・アミノ酸は、バイオフィーマサービスの製品ミックス影響等により減益。

・化成品は、大幅増収により大幅増益。

・その他は、動物栄養における販売単価上昇等により大幅増益。

4) その他

その他の事業の売上高は、前年同期を5億円下回る65億円（前年同期比92.3%）となり、事業利益は、前年同期を2億円下回る2億円（前年同期比52.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の1兆3,536億円に対して223億円減少し、1兆3,312億円となりました。これは主として、売上債権及びその他の債権の減少等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末の7,615億円に対して390億円減少し、7,225億円となりました。これは主として、仕入債務及びその他の債務の減少等によるものです。なお、有利子負債残高は、コマーシャル・ペーパーや1年内償還予定の社債等が減少した一方、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に対して59億円増加し、4,196億円となりました。

資本合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に対して166億円増加しました。資本合計から非支配持分を引いた親会社の所有者に帰属する持分は、5,650億円となり、親会社所有者帰属持分比率は42.4%となりました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	141,701	141,857
売上債権及びその他の債権	184,739	160,197
その他の金融資産	8,946	10,506
棚卸資産	178,636	193,169
未収法人所得税	8,653	3,584
その他の流動資産	16,225	16,635
小計	538,901	525,951
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	—	—
流動資産合計	538,901	525,951
非流動資産		
有形固定資産	454,357	459,908
無形資産	69,245	69,261
のれん	89,964	89,983
持分法で会計処理される投資	116,280	111,417
長期金融資産	50,132	51,453
繰延税金資産	17,781	11,994
その他の非流動資産	16,952	11,250
非流動資産合計	814,714	805,269
資産合計	1,353,616	1,331,220

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	178,583	156,752
短期借入金	8,043	48,082
コマーシャル・ペーパー	40,000	4,000
1年内償還予定の社債	19,995	—
1年内返済予定の長期借入金	15,191	14,645
その他の金融負債	5,401	6,740
短期従業員給付	41,588	36,588
引当金	5,272	3,206
未払法人所得税	12,517	9,506
その他の流動負債	8,972	8,892
小計	335,566	288,415
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	—	—
流動負債合計	335,566	288,415
非流動負債		
社債	149,550	149,579
長期借入金	124,135	147,342
その他の金融負債	72,738	70,503
長期従業員給付	66,659	55,702
引当金	7,264	5,489
繰延税金負債	4,503	4,383
その他の非流動負債	1,127	1,105
非流動負債合計	425,978	434,105
負債合計	761,545	722,521
資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	—	△7,271
自己株式	△2,160	△1,809
利益剰余金	574,287	602,229
その他の資本の構成要素	△113,015	△107,912
売却目的保有に分類される処分グループ	—	—
親会社の所有者に帰属する持分	538,975	565,099
非支配持分	53,095	43,598
資本合計	592,070	608,698
負債及び資本合計	1,353,616	1,331,220

(2) 要約四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
継続事業		
売上高	532,266	511,382
売上原価	△337,451	△315,213
売上総利益	194,814	196,168
持分法による損益	△1,808	1,786
販売費	△82,731	△71,220
研究開発費	△13,882	△12,337
一般管理費	△48,737	△52,456
事業利益	47,654	61,940
その他の営業収益	2,721	6,134
その他の営業費用	△29,616	△6,772
営業利益	20,759	61,302
金融収益	3,628	1,585
金融費用	△3,395	△2,933
税引前四半期利益	20,992	59,954
法人所得税	△8,503	△18,848
継続事業の四半期利益	12,489	41,106
非継続事業の四半期利益 (△は損失)	△195	-
四半期利益	12,294	41,106
四半期利益の帰属:		
親会社の所有者	7,049	36,661
非支配持分	5,244	4,445
親会社の所有者に帰属する継続事業から生じた四半期利益	7,409	36,661
親会社の所有者に帰属する非継続事業から生じた四半期利益 (△は損失)	△359	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益合計	7,049	36,661
継続事業に係る1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	13.52	66.87
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	-	66.84
非継続事業に係る1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△0.66	-
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	-	-
1株当たり四半期利益合計		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	12.86	66.87
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	-	66.84

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(新会計基準の適用の影響)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第7号	金融商品：開示	IBOR改革に対応してヘッジ会計に関する要求事項の一部を修正
IFRS第9号	金融商品	

なお、現時点において上記の適用による影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されております。当社グループは第1四半期連結会計期間より、中期経営計画における重点事業について事業軸でグローバルに管理する体制の強化等を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「日本食品」、「海外食品」、「ライフサポート」、「ヘルスケア」の4つの区分から、「調味料・食品」、「冷凍食品」、「ヘルスケア等」の3つの区分に変更しております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、前連結会計年度において包材事業を非継続事業に分類しており、セグメント情報は包材事業を除く継続事業のみの金額を表示しております。

前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映しております。

各報告セグメントに属する製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	製品区分	主要製品
調味料・食品	調味料	うま味調味料「味の素®」、「ほんだし®」、「Cook Do®」、「味の素KKコンソメ」、「ピュアセレクト® マヨネーズ」、「Ros Dee®」（風味調味料）、「Masako®」（風味調味料）、「Aji-ngon®」（風味調味料）、「Sazon®」（風味調味料）、「SAJIKU®」（メニュー用調味料）、「CRISPY FRY®」（メニュー用調味料）等
	栄養・加工食品	「クノール® カップスープ」、「YumYum®」（即席麺）、「Birdy®」（コーヒー飲料）、「Birdy®3in1」（粉末飲料）、「Blendy®」ブランド品（「CAFÉ LATORY®」、スティックコーヒー等）、「MAXIM®」ブランド品、「ちょっと贅沢な珈琲店®」ブランド品、ギフト各種、オフィス飲料（カップ自販機、給茶機）等
	ソリューションアンドイ ングリディエンツ	国内外食用・食品加工業用うま味調味料「味の素®」、外食用調味料・加工食品、加工用調味料（天然系調味料、酵素製剤「アクティブ®」）、外食嗜好飲料、加工原料、弁当・惣菜、ベーカリー製品、核酸系調味料、甘味料（加工用アスパルテーム、家庭用「パルスweet®」等）等
冷凍食品	冷凍食品	餃子類（「ギョーザ」、「しょうがギョーザ」、POT STICKERS等）、米飯類（「ザ★®チャーハン」、CHICKEN FRIED RICE、YAKITORI CHICKEN FRIED RICE等）、麺類（YAKISOBA、RAMEN等）、デザート類（業務用ケーキ、MACARON等）、焼売類（「ザ★®シュウマイ」等）、鶏肉加工品類（「やわらか若鶏から揚げ」等）等
ヘルスケア等	医薬用・食品用アミノ酸	医薬用・食品用アミノ酸、培地、メディカルフード
	バイオフィーマサービス	医薬品中間体及び原薬、無菌製剤（Fill&Finish）等の受託製造サービス
	化成品	電子材料（半導体パッケージ用層間絶縁材料「味の素ビルドアップフィルム®（ABF）」等）、機能性材料（接着剤「プレーンセット®」、磁性材料「AFTINNOVA® Magnetic Film」等）、活性炭、離型紙等
	その他	飼料用アミノ酸（リジン、スレオニン、トリプトファン、バリン、「AjiPro®-L」等）、健康基盤食品（「グリナ®」、「アミノエール®」）、機能性栄養食品（「アミノバイタル®」）、化粧品素材（アミノ酸系マイルド洗浄剤「アミノソフト®」、「アミライト®」、アミノ酸系湿潤剤「AJIDEW®」等）等

(2) セグメント売上高及び業績

当社グループの報告セグメントによる売上高及び業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	調味料・ 食品	冷凍食品	ヘルス ケア等				
売上高							
外部顧客に対する売上高	308,348	103,258	113,575	7,084	532,266	—	532,266
セグメント間の内部売上高	2,768	724	2,035	16,166	21,694	△21,694	—
計	311,116	103,982	115,610	23,251	553,960	△21,694	532,266
持分法による損益	△3,069	—	141	1,119	△1,808	—	△1,808
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	38,694	1,355	7,150	454	47,654	—	47,654
					その他の営業収益		2,721
					その他の営業費用		△29,616
					営業利益		20,759
					金融収益		3,628
					金融費用		△3,395
					税引前四半期利益		20,992

(注) 1. 「その他」には、提携事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 各報告セグメントに帰属しない全社共通費は、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。
全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	調味料・ 食品	冷凍食品	ヘルス ケア等				
売上高							
外部顧客に対する売上高	295,386	98,832	110,623	6,539	511,382	—	511,382
セグメント間の内部売上高	2,971	726	2,711	18,489	24,897	△24,897	—
計	298,357	99,558	113,335	25,028	536,280	△24,897	511,382
持分法による損益	989	—	67	730	1,786	—	1,786
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	47,094	2,656	11,950	239	61,940	—	61,940
					その他の営業収益		6,134
					その他の営業費用		△6,772
					営業利益		61,302
					金融収益		1,585
					金融費用		△2,933
					税引前四半期利益		59,954

(注) 1. 「その他」には、提携事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 各報告セグメントに帰属しない全社共通費は、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。
全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。